

ウメモトインフラオMERシヨウ

2000年8月11日

担当 榎野

経営動向実態調査①

(表1) [売上高構成比]

調査年次 (年度)	企業数 (社)	平均人員 (人)	売上高		材料費 (%)	外注加工費 (%)	商品仕入 (%)	加工高		加工高比率 (%)	減価償却費 リース料・賃借料		純加工高 (1人平均, 千円)	前年比 (%)	純加工高比率 (%)
			(1人平均, 千円)	(%)				(%)	(1人平均, 千円)		(%)	(%)			
H22	360	65.4	17,601	▲ 9.9	25.0	20.8	5.9	8,507	▲ 5.0	48.3	6.4	7,381	▲ 4.5	41.9	
H23	363	62.8	16,965	▲ 3.6	24.8	21.5	5.3	8,208	▲ 5.3	48.4	6.2	7,156	▲ 3.0	42.2	
H24	393	60.7	17,000	0.2	23.3	20.8	4.0	8,834	7.6	52.0	5.6	7,877	10.1	46.3	
H25	568	41.7	18,149	6.8	22.7	21.4	7.4	8,808	▲ 0.3	48.5	10.4	6,920	▲ 12.1	38.1	
H26	300	59.9	18,210	0.3	21.5	21.0	6.8	9,239	4.9	50.7	4.9	6,968	0.7	38.3	
H27	241	66.9	18,740	2.9	24.2	20.5	6.4	9,146	▲ 1.0	48.8	5.0	8,215	17.9	43.8	
H28	305	59.7	18,584	▲ 0.8	22.9	22.2	7.2	8,848	▲ 3.3	47.6	4.6	7,998	▲ 2.6	43.0	
H29	289	57.2	18,155	▲ 2.3	21.4	22.5	7.9	8,769	▲ 0.9	48.3	4.8	7,892	▲ 1.3	43.5	
H30	214	63.5	17,494	▲ 3.6	20.5	20.8	10.1	8,503	▲ 3.0	48.6	5.1	7,609	▲ 3.6	43.5	
R1	232	61.7	18,309	4.7	21.4	22.5	9.1	8,604	1.2	47.0	4.7	7,738	1.7	42.3	

(表2) [経営諸数値]

調査年次 (年度)	機械装置額 (1人平均, 千円)	人件費 (1人平均, 千円)	前年比 (%)	加工高対 人件費比率(%)	営業員売上高 (1人平均, 千円)	前年比 (%)	営業利益率 (%)	経常利益率 (%)	自己資本比率 (%)
H23	1,972	4,537	▲ 5.5	55.2	77,177	▲ 8.1	1.6	2.0	38.3
H24	1,735	4,632	2.1	52.4	83,423	8.1	2.0	2.5	41.1
H25	1,693	4,026	▲ 13.1	45.6	86,295	3.4	2.8	3.4	42.6
H26	1,942	4,892	21.5	52.9	89,498	3.7	2.4	2.9	41.2
H27	1,988	4,850	▲ 0.9	53.4	90,945	1.6	1.7	2.4	39.7
H28	1,815	4,860	0.2	54.9	92,852	2.1	2.4	3.1	41.1
H29	1,796	4,784	▲ 1.6	54.5	92,210	▲ 0.7	3.0	3.7	43.3
H30	1,672	5,015	4.8	59.0	85,107	▲ 7.7	2.0	2.9	46.4
R1	1,643	6,018	0.1	58.9	87,950	3.3	2.1	2.8	46.1

(表3) [売上高の分野別構成比]

調査年次 (年度)	売上高 (1人平均, 千円)	分野別構成比							合計
		出版	事務用	商業	包装	その他特殊	ソフトサービス	印刷以外	
H22	17,601	19.0	11.3	44.5	14.1	1.9	2.5	6.2	100.0
H23	16,965	15.2	12.2	45.0	17.7	2.5	2.5	3.9	100.0
H24	17,000	16.1	9.6	45.2	17.9	2.2	3.2	4.7	100.0
H25	18,149	14.4	22.5	44.2	7.1	5.9	3.9	2.1	100.0
H26	18,286	15.2	19.1	44.4	8.2	5.7	5.4	2.0	100.0
H27	18,686	16.1	18.2	43.1	8.1	7.1	4.4	3.0	100.0
H28	18,599	13.5	21.7	44.9	8.4	5.6	4.5	1.5	100.0
H29	18,179	13.6	20.6	44.1	10.2	5.2	4.9	1.4	100.0
H30	17,508	14.3	20.1	42.5	8.1	7.2	5.5	2.3	100.0
R1	18,338	13.1	21.2	43.9	8.5	6.9	4.7	1.7	100.0

単位: %

引用記事

日本経済新聞

燃料油脂新聞

化学工業日報

9 日本印刷新聞

2020年08月11日

全印工連・令和元年度経営動向実態調査、1人当たり売上高・加工高は下げ止まり デジタル機の売上高構成高まる

経営動向実態調査集計結果報告

全日本印刷工業組合連合会（滝澤光正会長）が毎年実施している「印刷業経営動向実態調査」の令和元年度調査結果がまとまった。同調査は、中小印刷業の経営動向を的確に把握するため売上高、加工高、原価状況、損益状況、人員構成および労働時間など所要事項と、これらに密接な関連を持つ事項の調査とを継続的に実施。その結果から経営者にとって欠かすことのできない重要な経営数値を把握し、経営戦略の決定に資することを目的に令和元年11月から令和2年2月にかけて全組合員を対象にインターネット上で、4173社のうち290社（有効回答232社）から回答を得た。

収益性を見ると、1人当たり売上高は4年ぶりの増加、経常利益率は微減だがほぼ昨年と同水準。加工高比率は低下したが、売上高の増加によって収益性は保たれた。製品別の売上高構成比を見ると、この4年は商業印刷・事務用印刷・出版印刷・包装印刷のシェアには大きな変化がない一方、受注先は一般民間企業が増えている。また、印刷機種別の売上高構成比はデジタル印刷機がオフセット輪転機を越えていて、印刷方式が徐々に変化していることがわかった。

安全性を見ると、自己資本率・流動比率は長期的な改善傾向が続いて財務安全性は十分な水準にあり、短期債務への支払能力も備えている。反面、安全余裕度は、十分といえる水準に達せず、財務構造には問題ないものの収支構造が課題となっている。

生産性を見ると、1人当たり売上高は4年ぶり、1人当たり加工高は5年ぶりに下げ止まった。1人当たり機械装置額は、21世紀の最少を2年連続で更新した反面、1人当たり人件費は2年連続で増加した。これらの結果から投資が設備から人員に向かっている様子がうかがわれる。結果、生産性は改善したものの収入に占める人件費と固定費の相対的な重さが増したため、収支の改善には至らなかった。

人的資源を見ると、長期的に人員配置の重点が管理部門から生産部門にシフトするような傾向が続いたが、平成28年以降はこの傾向が見られなくなって、近年は部門ごとの人員配置が固定化する傾向にある。ただし、内訳をみると生産部門内において、プレスが減ってプリプレスとポストプレスが増えるような人的資源配置の組み換えが進んでいることを確認できる。

調査結果からは、生産性を収益性に結びつけることが課題になっていること、安全性には大きな問題が見られないこと、収益性と生産性向上のためには費用増加を吸収するだけの成長性獲得が何より業務改善への大きな鍵を握ることが浮かび上がった。

■売上高
1人当たり売上高は4年ぶりの増加で1830万9000円。主要製品別の構成比をみると、シェアは商業印刷（43・9％）・事務用印刷（21・2％）・出版印刷（13・1％）・包装印刷（8・5％）の順に多く、この上位4製品で印刷売上高の86・7％を占める。製品別のシェアは昨年とほとんど変化なく実質的に横ばい。出版印刷は昨年より微減だが長期的に見れば史上最少を更新。その他特殊印刷は史上3番めの多さで長期的には増加傾向。出版印刷が減ってその他特殊印刷が増えるようなシェアの変化となっている。

■生産方式と受注先
印刷機種別売上高構成比は、オフセット枚葉機（63・5％）、デジタル印刷機（11・3％）、オフセット輪転機（11・1％）。長期的にはオフセット輪転機の減少、オフセット枚葉機とデジタル印刷機の増加という趨勢をたどってきた。オフセット輪転機は10年で半分に以下に減少、デジタル印刷機は2％から11％と5倍以上に増えた。デジタル印刷機も足踏み状態だがオフセット輪転機を上回るのは平成29年に次ぐ2年度。受注先の構成比は、その他（62・1％）、印刷業（24・8％）、国・自治体（官公需13・2％）の順。平成29年以降は同業比率が低下して一般民間向け比率が上昇する構図になっている。

■収益性
営業利益率2・1％、経常利益率2・8％とも昨年より横ばい。加工高比率は史上最低の47・0％。売上高対材料費比率は4年ぶりに増加して21・4％。外注加工費率はこの10年で最高の22・5％。昨年史上最少水準だった材料費は4年ぶりに増加。外注加工費も緩やかな増加傾向のため、利益の源泉となる加工高比率は史上最低を記録。人件費と販売費・一般管理費も高止まりのため、1人当たり売上高は増えたが営業利益率・経常利益率は横ばいだった。

■安全性
返済不要な資本の割合を意味する自己資本比率は史上最高の昨年に続く46％台。1年以内に返済期限の到来する短期的な支払い能力を表す流動比率は史上最高を更新。資本蓄積・短期支払い能力とも十分な水準にあり、全体として財務構造の安全性は高い。一方で、安全余裕度は十分といえる水準に達せず、収益構造に大きな課題が見られる。貸借対象表には、平成28年以降の負債の減少、減少傾向と自己資本の増加傾向が認められる。機械装置額の総資産に占める割合は7・6％（平成30年8・2％、29年9・2％、28年9・5％、27年10・0％、26年10・4％）と5年連続で低下した。印刷会社の資産構成に占める設備の割合が継続的に低下している様子がうかがわれる。

■生産性
1人当たりの加工高860万4000円、1人当たり人件費は501万8000円。1人当たりの機械装置額は164万3000円。1人当たり売上高は4年ぶりの増加、1人当たりの加工高は5年ぶりの増加、生産性は4～5年ぶりに下げ止まった。1人当たり機械装置額は21世紀の最少額をさらに更新する一方、1人当たり人件費は2年連続で増加した。人件費負担は増しているのに生産性は思うようにならない状況となっている。保守的な設備投資によって労働設備率が低下、過度の装置依存を弱める方向に進んでいると見ることもできるが、生産性を高める設備投資ができていないとの見方もできる。人件費の高騰しがちな社会情勢も背景にあって、いつにない人的投資と設備投資のバランスを考えた生産性改善が課題になっている。

■人的資源
労働分配率は58・9％。総人員の雇用契約別構成は、常勤役員5・3％、正規従業員81・7％、パート・嘱託などの非正規従業員13・0％で昨年と比べてあまり変化がない。部門別の人員配置は、役員4・6％、管理部門16・6％、生産部門58・2％、営業部門20・5％。長期的に管理部門の縮小、ポストプレスの強化といった傾向があったが、平成29年以降はその動きが止まっている。収入に占める人件費の割合を示す労働分配率は、史上最高水準に高止まりして、収入に占める人件費の相対的な負担が重くなっている。

2020年8月11日



ウメモトインフラオメーション



2020年8月11日 担当者 権野

引用記事

日本経済新聞

燃料油脂新聞

日本印刷新聞

化学工業日報

2020 年 8 月 21 日

担当者: 榎野

▽ 就任の抱負を。
「初めに考えたことは、当社のミッションだ。生活文化創造」の企業理念を具現化して世界に貢献すること、企業として収益を上げる。この両方が重要になる。世界は一部の人が富の大半を所有する米国の資本主義とスウェーデンの資本主義の2つに分けられている。そして価値の源泉は「知と情報」だ。この認識に立ち、ユーザー、社員、社会、株主の満足度向上に取組むことも、利益面でも世界で戦える会社にしていきたい」
▽ 成長の基盤をどうに置きますか。
「新型コロナウイルスの感染拡大で意識したのはいかに必要とされる製品とサービスを世に出していく重要性だ。そのため顔料と樹脂、分散加工技術を生かした

新社長登場

東洋インキSCホールディングス



高島 悟氏

貼付剤の事業取得やセンシングシステムの開発が新規事業創出を牽引してきた。その開拓精神は「コア・テクノロジー」と称する自社の高度な技術力があって初めて成り立つことを自覚した上で「マネジメントとマーケティングが重要」と説く。趣味はジョギングで、日本の各マラソン大会への出場経験も持つ。

シリエンズの向上にも力を入れている。同時に、環境変化は常に起きる中で、品質を維持し、事業効性を高めるために、低収益事業を見直すことで、財務的な

「挑戦者集団」をめざす

【たかしま・さとる】1984年(昭和59年)慶応大学法学部卒、同年東洋インキ製造(現東洋インキSCホールディングス)入社。04年東洋インキタイランド社長、11年東洋インキSCCHD社長室長、13年取締役、14年トーヨーケム社長、16年常務取締役、19年専務取締役。長野県出身、60歳。

まず、企業としての抱えて戦略分野には積極投資を継続し、下期予算の一部は延期や中止。内容を見直し、決定的な計画も再度精査する。経済状態は少しずつ回復しているが、元に戻すには2年は必要だ。主眼を導いた。主力のインキのユーザーである印刷業界も次の製品、価値を待っている。営業が何軒を訪問したかで評価されるような時代はない。オンラインで整備も重要で、自社展示会もオンライン開催を予定している。デジタル化は企業活動全般に取り入れられているが、一方でテクノロジーが進むと社員の関係性が希薄になる。メインの面が出て来る。社員は個人の集まりの場ではない。大切なのは、個人の成長と自覚。会社が後押しするので、社員は新しいことに挑戦して欲しい」

▽ コロナが従来の価値観を崩しつつあり

▽ コロナが従来の価値観を崩しつつあり

▽ コロナが従来の価値観を崩しつつあり



ウメモト インフォメーション



2020 年 8 月 21 日

担当者: 水谷

日本経済新聞

記事利用について

東海カーボン安く 黒鉛電極の需要回復遅れ 話題の株

2020/8/20 20:16 | 日本経済新聞 電子版

20日の東京株式市場で東海カーボン株が3日続落し、一時は前日比22円（2%）安の936円まで下落した。ゴールドマン・サックス証券が19日付のリポートで目標株価を引き下げたのがきっかけ。世界的に鉄鋼生産が減少傾向のなか、主力で電気炉向けの黒鉛電極の需要回復が遅れるとした。苦しい事業環境を嫌気した売りが優勢となった。

終値は18円（2%）安の940円だった。一時付けた936円は約1週間ぶりの安値水準となる。

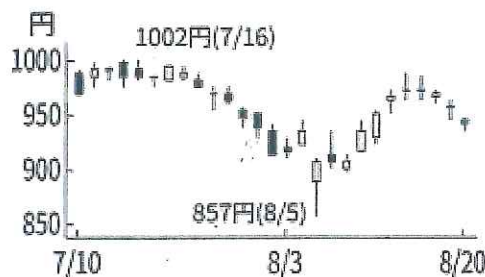
ゴールドマン・サックス証券の担当アナリスト、御園生彩花氏は東海カーボンについて「黒鉛電極の在庫調整局面は2020年末まで続く可能性が高い」と指摘する。本格的な数量回復の時期を従来の21年上期から21年下期以降に見直して、目標株価を従来の1100円から900円に引き下げた。

黒鉛電極の原料となるニードルコークスの価格が21年上期には下がることで採算が改善すると見通し、投資判断は3段階で真ん中の「中立」を据え置いた。

世界の自動車生産の落ち込みでタイヤ向け部材のカーボンブラックも厳しい。今月4日の20年1～6月期決算発表時には、20年12月期通期の連結純利益予想を、従来の前期比48%減の166億円から、97%減の10億円に下方修正した。

世界の鉄鋼需給を巡っては新型コロナウイルスの影響の反動による需要復調もみられるが、中国勢の台頭による過剰供給という構図は残ったままだ。楽天証券経済研究所の窪田真之氏は「鉄鋼需要をけん引する業界が見当たらず、同社の株価はさえない展開が続くそうだ」と話している。

東海カーボン（日足）



2020 年 8 月 24 日

担当者: 小松



根強いニーズも コロナが市場打撃

塗料生産落ち込む

食品包装インキは特需も

溶剤は塗料、印刷インキをはじめ、機械や電材

などの洗浄、樹脂溶解、接着剤、医薬、農薬成分の

抽出、液晶・半導体洗浄

など広範に使用されている。近年は低VOC

(揮発性有機化合物)など安全性が高く、低環境

負荷の溶剤が市場を牽引している。

2019年の主要溶剤の生産実績は別表のとおり、好景気に支えられ

内需は堅調に推移。輸出も増加し、溶剤の生産量は総じて増加した。し

かし、昨年終盤から景気後退局面に入り、そこに

新型コロナウイルスの感染拡大が直撃し、今年に入

り、主要溶剤の生産量は減少している。

印刷インキは電子媒体への移行で市場は縮小が続き、全体的に溶剤

の需要も低調。そのなかでも食品のフィルム包装

に使われるグラビアインキの市場は拡大し

ており、エステル系溶剤などの需要は増加している。

【主な溶剤の生産推移】 (単位t、前年比%)

	2017年	2018年	2019年	前年比
エチレングリコールエーテル	73,420	69,329	65,130	93.9
I P A	230,286	203,499	216,648	106.4
M E K	270,671	223,882	275,605	123.1
M I B K	55,485	56,487	53,560	94.8

(経済産業省生産動態統計・化学工業統計)

【塗料と印刷インキの生産推移】 (単位t、前年比%)

	2017年	2018年	2019年	前年比
塗料	1,674,648	1,650,214	1,646,074	99.7
インキ	341,964	333,465	317,573	95.2

(経済産業省生産動態統計・化学工業統計)

2020 年 8 月 24 日 担当者: 植野

観光バスにミドリムシ燃料 JR東日本系、22日から

自動車・機械 環境工ネ・素材 サービス・食品 関東 千葉

2020/8/21 18:52 | 563文字

保存 共有 印刷 共有 ツイート その他

JR東日本グループのジェイアールバス関東（東京・渋谷）は22日、同グループで初めてバイオ燃料による観光バス運行に取り組む。ユーグレナと組み、微細藻類ミドリムシを原料とする燃料を使用する。第1弾として同日から運行を再開する成田空港初の定期観光バスで導入する。供給コストや供給体制が整えば、路線を拡大していきたい考えだ。

軽油90%に、バイオ燃料10%を配合する。バイオ燃料はミドリムシと使用済み食用油を組み合わせたもので、二酸化炭素（CO2）排出量の削減につながる。燃料調達コストが下がれば「将来はさらに（軽油をバイオ燃料に）置き換えていきたい」（ジェイアールバス関東）としている。



画像の拡大

バイオ燃料の倉庫と給油スタンドが整った東関東支店（千葉県多古町）が運行する路線で採用する。成田空港発着の観光バスで、比叡山延暦寺を本山とする芝山仁王尊観音教寺（千葉県芝山町）などの観光名所を半日かけて回る。

ジェイアールバス関東が運行するバス。ユーグレナのバイオ燃料を観光バスに採用した

同路線は訪日外国人観光客に人気で、バイオ燃料を使用することで環境に配慮した日本の取り組みを海外にアピールする狙い。新型コロナウイルスの感染拡大を受け4月から運休していたが、22日から再開する。

ユーグレナの乗用車向けバイオ燃料「ユーグレナバイオディーゼル燃料」をバスに採用するのは3社目となる。ユーグレナは航空機向けのバイオ燃料も製造している。

保存 共有 印刷 共有 ツイート その他